

直面する課題に果敢に立ち向かい、 持続可能な社会・産業インフラを構築する。 そんなプロフェッショナル集団であり続けます



代表取締役社長

石倭行人

Representative Director
and President

Yukito Ishiwa

2020年4月に社長に就任いたしました石倭です。新型コロナウイルスの蔓延が世界中の人の健康ばかりか経済にも暗い影を落としている中、当社グループの経営の舵取りを任せられ、スタートを切りました。常日頃、お世話になっているステークホルダーの皆さまに、まずはこの場をお借りしてご挨拶申し上げます。

2019年度はまさに、VUCA（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）の時代を象徴するような1年となりました。気候変動や自然災害、海洋汚染、感染症の蔓延など、地球規模の社会課題が次々と顕在化する一方、日本国内における少子高齢化、労働力不足や地域格差などの問題も待ったなしの状況です。当社といたしましては、現在直面する新型コロナウイルス感染症への対応にも細心の注意を払いつつ、こうした課

題に対して何ができるか真剣に考え、取り組んでいく所存です。

当社は2006年に新日本製鉄(当時)のエンジニアリング部門が分社して生まれた会社で、今年で設立15年目を迎えます。事業領域は、製鉄プラント、環境プラント、バイオマス・風力・地熱などの再生可能エネルギー関連施設、都市・社会インフラと幅広く、半世紀以上にわたり国内外で多くのプロジェクトを実行し、実績を積み重ねてきました。

今年、当社の中期経営計画「戦略目標2020」の最終年度にあたります。2016年の計画策定当初に描いた「目指す会社像」にどこまで近づけたのか、EPC事業に加えサービス提供型（O&M）事業等により、お客様や社会のニーズを満たすことで収益力の安定と成長が図れているか、お客様から信頼される企業体になっているか、社内コミュ

ニケーションの活性化や社外ネットワークの拡充はできているか、客観的な目でしっかりと振り返りを行うつもりです。

その上で、次なる事業の方向性を明確化していく検討を進めていきますが、それに先立ち、より大きな視野と広い間口でしっかりとお客様や社会のニーズに取り組む決意の下、本年7月に大幅な組織再編を行いました。具体的には、これまで6つに分かれていた事業部を、環境・エネルギー、都市インフラ、製鉄プラントの3つの戦略セクターに大括り化いたしました。

当社の企業理念は「一歩先をいく技術とアイデアで、お客様に最適なエンジニアリングソリューションを提供し、グローバルな社会・産業の発展に貢献します」です。困難な課題に対しても、逃げることなく果敢に立ち向かい、最適なソリューションを提供してお客様に喜んでいただくこと、これこそが価値

の創出であり、会社の成長、利益にもつながります。

昨年末に日本政府が公表した「SDGs実施指針改定版」や「SDGsアクションプラン2020」には、8つの優先分野が示されていますが、その中には当社がエンジニアリング企業として貢献できること、実行すべきことが数多く含まれています。どれも決して簡単ではない、達成するのが難しい社会課題ばかりですが、当社が保有する技術・経験・ノウハウを最大限に活用すると共に、お客様や取引先の皆さま、パートナー企業やNGO/NPOの皆さまと協力し合い、解決に向けて挑戦を続けてまいります。



サステナビリティ・レポート2020では、昨年に続き当社グループの活動を国連SDGsの枠組みで整理してわかりやすくお伝えすると共に、直近に竣工を迎えたプロジェクトの中から、①福島県双葉町の除染廃棄物の減容化施設 ②クリーンなエネルギーを提供する水素ステーション ③交通渋滞を緩

和し人やモノの流れを円滑にする東京港臨港道路南北線（東京港海の森トンネル）沈埋函の3つのプロジェクトを紹介しています。それぞれ、持続可能な社会・産業インフラを安全に社会に実装すべく、各地で奮闘しているプロフェッショナルたちの等身大の物語ですので、ぜひご覧いただき、忌憚なきご意見をお寄せいただけますと幸いです。

また、CSRに関しては、安全衛生、品質、コンプライアンス、環境、調達、人財、社会貢献の7つの基本方針に沿って実施しているさまざまな活動を記載しています。今年新しい試みとして、当社が納入したプラント・施設がCO₂排出削減にどれだけ寄与しているかを定量的に集計・分析してグラフ化しました。労働災害防止における休業災害件数など、遺憾ながら改善していない数値もありますが、それぞれKPIを設定し、地道に着実にPDCAを回すことで、皆さまから信頼される企業であり続けたいと考えています。

これからも温かいご支援を賜りますよう、どうぞ宜しくお願いいたします。

事業の概況

2019年度の受注高は、部門ごとの浮き沈みはあるものの、全体としては昨年と同水準の3,401億円となりました。売上は昨年よりやや減少して3,404億円でしたが、労務費や資機材価格高騰等の影響を受けながらも着実にプロジェクト実行管理を行い、事業利益は107億円となりました(P24参照)。

当社はここ数年、プロジェクトマネジメント力や根本原因分析を始めとする品質管理の強化に注力してきました。さらに2019年4月には、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進の専任組織を設置。社内業務の効率化を加速するとともに、プラント操業データの収集・解析基盤のシステム運用を開始し、データの一元管理が可能となるなど、着実に成果をあげてきています。

これからも東洋エンジニアリング(株)をはじめとする外部との連携も更に進め、お客様への新たな価値提供に全力で取り組んでまいります。

日鉄エンジニアリンググループのCSR

企業理念

Our Mission

一歩先をいく技術とアイデアで、お客様に最適なエンジニアリングソリューションを提供し、グローバルな社会・産業の発展に貢献します。

価値規準

Our Values

【大切にすべき価値】「現場」「技術」「人財」「公正」

目指す会社像

Our Vision

1. エンジニアリングソリューションプロバイダー

EPC × Solution

EPC事業とO&M等ソリューション事業の2本柱で、収益力の安定と成長を目指す会社になる。

2. 「グローバル × ローカル」企業

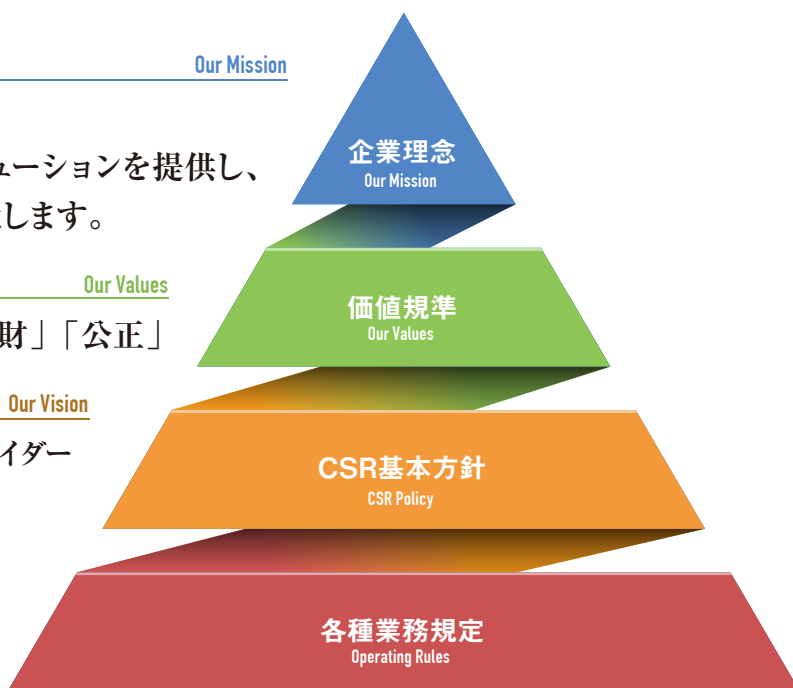
Global × Local

各地域に根ざし、お客様から信頼されるグローバル企業になる。

3. 機動力のある複合事業体

External × Internal Networking

外部環境の変化に機動的にリソース展開し、より強靱かつしなやかな複合事業体になる。



CSR基本方針

CSR Policy

- 安全衛生基本方針
- 品質基本方針
- コンプライアンス基本方針
- 環境基本方針
- 調達基本方針
- 人財基本方針
- 社会貢献基本方針